
交通・観光カーボンオフセット支援システム
活用事例集

2011年9月

交通エコロジー・モビリティ財団

はじめに

交通エコロジー・モビリティ財団は交通・観光事業者によるカーボンオフセットの取組をやすくし、これらの業界でのカーボンオフセットの普及を図るため、「交通・観光カーボンオフセット支援システム」を運用しています。

本冊子「交通・観光カーボンオフセット支援システム 活用事例集」は、この支援システムを利用してカーボンオフセットに取り組んでいる事業者の中から7事業者を現地取材し、取組のきっかけ、導入決定理由、導入に向けて行った作業、導入後の効果等をヒアリングした結果を記載したものです。さらに、それぞれの取組事例を踏まえたうえで、他の事業者がカーボンオフセットに取り組む際のヒントを記載しています

本冊子が、これからカーボンオフセットに取り組まれる交通・観光事業者の皆様のご検討の一助になれば幸いです。

目 次

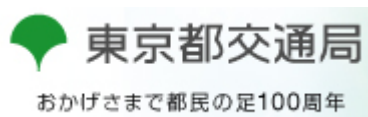
はじめに

掲載事業者と取組概要.....	1
1. 東京都交通局	2
2. しずてつジャストライン株式会社.....	7
3. 株式会社おさひめコーポレーション	12
4. 株式会社ハロー・トーキョー	18
5. 株式会社クラウン観光交社.....	24
6. 国際自動車株式会社	27
7. ダイキン福祉サービス株式会社	32

掲載事業者と取組概要

支援システムにおける業種	事業者名称 (業種内 50 音順)	取組概要
鉄道	東京都交通局	創業 100 周年を記念し、環境貢献型のカーボンオフセット付き一日乗車券を発売
路線バス	しずてつジャストライン株式会社	営業所に置いてある募金箱に顧客、社員が募金することでカーボンオフセットに参加できる
タクシー	株式会社おさひめコーポレーション	お客様が希望した場合には、タクシーチケットによる乗車で排出されるCO ₂ を、おさひめコーポレーションが費用を負担し、カーボンオフセットする
タクシー	株式会社ハロー・トーキョー	WEBにて空港送迎を予約する際に、お客様が希望した場合には、空港送迎定額プランにカーボンオフセットを付与することが出来る
旅行	株式会社クラウン観光交社	特定顧客の要望に応える形でカーボンオフセットツアーを手配
旅行	国際自動車株式会社	バスツアーにおけるバスの運行に伴い排出されるCO ₂ を、お客様が費用を負担し、カーボンオフセットする
旅行	ダイキン福祉サービス株式会社	お客様が希望した場合には、お客様が費用を負担し団体旅行や業務出張をカーボンオフセットする

1. 東京都交通局



1.1 基礎情報

設立	明治44年（1911年） 東京市電気局として創業
事業内容	都営地下鉄、都営バス、都電荒川線、日暮里・舎人ライナー、モノレール、発電及び関連事業
所在地	東京都新宿区西新宿2-8-1
従業員数	6,485名※（平成23年3月31日時点） ※常時勤務職員、再任用短時間勤務職員の合計
URL	http://www.kotsu.metro.tokyo.jp/index.html
支援システムにおける業種	鉄道※ ※本事例のように、旅行業以外で複数業種（例：鉄道とバス）にまたがる商品・サービスに導入する場合は、主たる業種を選択することになっているため。

1.2 取組概要

概要	創業100周年を記念し、環境貢献型のカーボンオフセット付き一日乗車券を発売
開始時期 ～終了時期	平成23年8月1日～平成23年12月31日（売切れ次第終了）
オフセット対象	都営交通の利用及び1日の生活に伴って排出されるCO ₂
排出量算定方法	都営交通利用によるCO ₂ 排出量は36km乗車するという前提で、東京都交通局データに基づいて算出 一日の生活に伴って排出されるCO ₂ 排出量は環境省データに基づいて算出
オフセット料金 負担者	自社
料金徴収方法	徴収なし
排出権の種類	国連認証排出権 CER
情報提供方法	・ 自社ホームページ、プレスリリースによる告知 ・ 切符への掲載

1.3 導入に向けて

カーボンオフセット検討の契機

東京都交通局内では、各部門から担当者を集め、環境への取組・アイデアを議論する環境プロジェクトを実施しており、その場でカーボンオフセットというアイデアが出たのが、取り組むきっかけでした。

カーボンオフセット導入の判断

もともと交通局では「環境にやさしい駅づくり」や「省エネ車両の導入」などさまざまな環境対策に取り組んでいましたが、カーボンオフセットにも具体的に取り組むことになった理由は、都営交通 100 周年を記念した一日乗車券の発売でした。

お客様と一緒に取組が出来ることがカーボンオフセットの特徴だと思います。例えば、実際にご乗車いただいているときに排出するCO₂をオフセットする、また、一日乗車券を利用されるその日の生活から排出されるCO₂をオフセットすることを通じて、交通局だけでなく、お客様にも環境について考えていただけるきっかけをご提供することが出来ます。

お客様と共に歩んできた 100 年でしたので、その記念事業として行う一日乗車券で何かしら環境への取組を検討するにあたり、このようにお客様と共同で取り組めるカーボンオフセットを選択しました。

支援システムを利用した理由は、交通事業者に特化しており、かつ、WEBシステムで簡易性が高いということで、最初から利用を検討していました。他の事業者様での実績もあり、情報提供の雛形などカーボンオフセットの導入に向けた支援が充実していましたので、支援システムを活用することに決めました。

カーボンオフセット導入に向けて行った作業

まずはCO₂の算定ですが、一日乗車券の価格設定に基づいて都営地下鉄、都営バス、都電荒川線、日暮里・舎人ライナーのそれぞれの乗車距離を算出しました。一旦、その距離を算出してしまえば、後は交通・観光カーボンオフセットガイドラインが提供している排出係数を掛け合わせてCO₂排出量を算定するだけでしたので、算出について特に課題はありませんでした。

情報提供に関しては、交通・観光カーボンオフセットガイドラインに基づいて適切かつ、十分な情報量を開示する点と、お客様にカーボンオフセットの取組をいかに簡単にご理解いただくかということに気をつけました。前者については、支援システムが提供している情報提供の雛形を参考に、WEBページやプレスリリースで細かい情報も含め情報提供を実施しました。また、後者については、切符に支援システムのカーボンオフセットロゴマークや「カーボンオフセットとは」という説明文を記載することで、なるべく簡潔にお客様に情報提供することを心がけました。情報提供についても、支援システムからの雛形などを活用するこ

とで、大きな課題や業務負荷もなく導入に向けた準備が出来ました。

(支援システムロゴが記載された100周年記念切符)



出所：東京都交通局ホームページ

(東京都交通局 100周年記念事業ホームページ)



交通局内での取組に対する周知ですが、もともと 100 周年記念事業としてカーボンオフセットに取り組むということは大分前から決まっております、経営計画の中でも発表していましたので、特に大きな混乱や、質問などもなくスムーズに周知出来ました。

1.4 導入による効果等

導入後のサービス運営状況

記念切符で枚数も決まっていますので、予め必要な排出権量が分かります。最初にオフセット枠（排出権）を購入しただけで、カーボンオフセットに関してそれ以後の運営業務は発生しておらず、非常に簡単に運営しています。

導入後の外部の反響

日経新聞に大きく記載されましたので、メディアの方々の関心も高かったのではないかと思います。また、他の鉄道事業者様からのお問い合わせなどもあり、業界の中でも関心が高かったのではないかと思います。

また、鉄道ジャーナリストの史絵. さんにも取り上げていただきました。

<http://ameblo.jp/shie-rail/entry-10947131688.html>

導入後の社内の反響

100 周年記念事業としてカーボンオフセットに取り組むことについては経営計画に発表されていきましたので、交通局内部で特に大きな反響はありませんでした。今後は、交通局だけではなく、他の局とも連携し、東京都として何かしらの環境への取組を行っていければ良いと思っています。

(東京都交通局経営計画 ステップアップ2010より)

59 環境対策への協力【新規】



都営交通100周年を機に、環境負荷低減の取組を行います。その一環として、カーボンオフセット^{注23}付き一日乗車券（都営まるごときっぷ）を発売します。

また、都営交通で使用した部品等を販売し、収益を環境対策に役立てます。

出所：東京都交通局ホームページ

1.5 今後の展開

現在は経営計画で策定していることをひとつひとつ実施していく実行フェーズですので、カーボンオフセットに関して今後どの様に取り組んでいくかということは未定です。ただ、これからもお客様とともに、環境への取組は引き続き行っていきたいと考えています。

1.6 取組のヒント

東京都交通局のように、顧客と共同で環境に対して取り組むという姿勢を打ち出して行く場合にカーボンオフセットは有効な取組だと思われます。

単純にカーボンオフセットを付与するのではなく、顧客も何かしら環境負荷を削減したら（例えば宅配の簡易梱包を選択するなど）、私たちもカーボンオフセットをします、というようなサービスのシナリオ作りをすることによって、顧客と一緒に取り組んで行きましょうというメッセージを発信することができると思われます。

また、既存のサービスにカーボンオフセットを取り入れて行くことは、サービスの販売ボリュームや、費用など課題が多いケースもあると思われます。そのようなケースでは、東京都交通局のように、まずはキャンペーンで取り組むというのもひとつの方法です。キャンペーンであれば、期間などが決まっているので、費用が固定化出来る、キャンペーン用のPRでカーボンオフセットも同時に説明出来る等のメリットがあります。まずは取り組むことでカーボンオフセットの認知や理解が広がっていくと思われます。

2. しずてつジャストライン株式会社



2.1 基礎情報

設立	平成 14 年 (2002 年) 年 5 月 1 日
事業内容	乗合旅客運送業 (路線バス事業)、貸切旅客運送業 (観光バス事業)、旅行業、労働者派遣業
所在地	静岡市葵区宮前町 28
従業員数	767 名
URL	http://www.justline.co.jp
支援システムにおける業種	路線バス

2.2 取組概要

概要	営業所に置いてある募金箱に顧客、社員が募金することでカーボンオフセットへ参加できる
開始時期 ～終了時期	2010 年 9 月～現在も継続
オフセット対象	路線バスの運行により排出される CO ₂
排出量算定方法	年間軽油使用量に排出係数を乗じて年間総 CO ₂ 排出量を算出、これを年間延べ利用客数で割ることにより、1 利用あたりの CO ₂ 排出量を算出
オフセット料金 負担者	顧客・自社社員
料金徴収方法	募金箱
排出権の種類	J-VER
情報提供方法	<ul style="list-style-type: none">・ 自社ホームページによる告知・ 営業所、バス案内所でのポスター掲載、チラシの配布・ バス車内での広告掲載

2.3 導入に向けて

カーボンオフセット検討の契機

当社は化石燃料を利用して事業を行っていることもあり、何か環境に貢献できるような取組を探していました。これまでは全ての事業所でのグリーン経営認証の取得を推進していました。また、エコドライブを数年前から推進しており、推進前と比較すると大体 10%程度エネルギー利用効率が改善しています。これ以上の改善が難しい状況の中、次の環境への取り組みを模索していたところに交通エコロジー・モビリティ財団から F A X が届き、カーボンオフセットという取組を知りました。

カーボンオフセット導入の判断

カーボンオフセットにはさまざまな取組方法があり、取り組む企業が自由に選ぶことができます。例えば、当社の路線バス全てをカーボンオフセットするような大きい取り組みから、現在実施しているような、募金箱を設置して関心のある方とともに取り組んでいく方法などさまざまな取り組みが考えられます。温室効果ガスの削減に向けて、当社もお客様も一緒に取り組んでいく必要があると思っています。急にそのような活動を開始するのではなく、お客様への P R や理解の促進などに地道に取り組んで行きたいと思っていましたので、導入を検討する際に、募金箱を設置してカーボンオフセットに取り組むという判断をしました。このように、取組の規模や、料金の徴収方法などを色々な選択肢から選べたことはカーボンオフセットに取り組めたひとつの理由です。

また、森林による C O₂ の吸収から創出された排出権があったことも重要でした。当社は C O₂ を排出して事業を行っていますので、省エネやクリーンエネルギーなど C O₂ を減らすことにより創出される排出権よりも、森林によって C O₂ を吸収することから創出された排出権を利用することにより、取組が分かりやすくなるのではないかと思いました。経営陣からの反応も良く、導入の決定は素早く行えました。

(カーボンオフセット募金箱)



カーボンオフセット導入に向けて行った作業

CO₂の算定ですが、当社は募金箱によってカーボンオフセットを実施していますので、募金していただく際の参考情報として年間の総CO₂排出量と、1利用あたりのCO₂排出量を算定しました。年間の総CO₂排出量は、年間の軽油使用量に排出係数を乗じて算定しました。それを、年間の延べ利用客数で割ることで、1利用あたりのCO₂排出量を算定し、そのCO₂排出量に排出権の単価をかけることで、「1利用約6円の負担」と算出し、募金の目安としました。

情報提供は、営業所、バス案内所でのポスター掲載、チラシ配布、ホームページでの告知等により行いました。取組の初期段階では車内に広告を掲載したりもしました。記載する内容については、交通エコロジー・モビリティ財団にも確認していただきスムーズに作業が出来ました。

募金箱の設置に当たっては、セキュリティを考慮して人目の多い場所を選び、かつ、チェーンで鍵を掛けるようにしました。車内に設置することも検討したのですが、やはりお金の管理に課題があり、営業所やバス案内所に設置することにしました。

(カーボンオフセットのチラシ)



出所：しずてつジャストラインホームページ

2.4 導入による効果等

導入後のサービス運営状況

毎月募金箱に入れられた金額を集金して預かり金とし、支援システム上でオフセット報告を実施しています。

導入後の外部の反響

2010年9月から開始し、2ヶ月間で33,449円、2011年8月末までに84,778円の募金が集まりました。現在も引き続き募金はいただいています。また、お札で募金されている方などもいらっしゃいますので、環境への関心が高い方には評価されているのではないかと感じています。

ただ、募金という形を取っていますので、1回募金された方が2回目の募金を行っていただけのケースが少なかったり、東日本大震災への募金などを開始したこともあり、最初の頃に比べて募金額が減ってきているのは事実です。

導入後の社内の反響

募金箱を営業所内にも設置していますので、社員による募金も定常的に行われています。社員も自発的に募金しているので、カーボンオフセットという取組に対しての理解は得られていると感じています。

2.5 今後の展開

もともとの取組を実施する際に、地道に取り組んで行きたいという思いもあったことから、まずはこの取組をしっかりと続けることが大切だと思っています。一方で、取組を少しでも大きくするためには、募金箱を設置する所や機会を増やしていかなければならないということも感じています。これからは、当社が参加するフェアやイベントなどで積極的に募金箱を設置し、カーボンオフセットをPRしていきたいと思っています。

2.6 取組のヒント

この事例は募金箱を実際に設置した事例です。さまざまな業種の企業から募金箱の設置を検討したという話は伺いますが、お金の管理の面で課題があるため、違う方法を選択する企業が多いと思われます。この事例においても、管理上の理由でバス車内への設置を諦め、営業所などに設置したということでした。一方で、募金箱はポスターやチラシによる告知よりも、お客様に興味を持っていただける媒体だと思われます。このような募金箱のメリット、デメリットを把握しつつ検討することが必要だと思われます。

3. 株式会社おさひめコーポレーション



3.1 基礎情報

設立	昭和 38 年（1963 年）6 月
事業内容	タクシー業・介護業（介護タクシー）・運転代行業・自動車整備業
所在地	長野県飯田市追手町 1 丁目 4 4 番地
従業員数	50 名
URL	http://www.osahime.co.jp
支援システムにおける業種	タクシー

3.2 取組概要

概要	お客様が希望した場合には、タクシーチケットによる乗車で排出される CO ₂ を、おさひめコーポレーションが費用を負担し、カーボンオフセットする
開始時期 ～終了時期	2010 年 2 月～現在も継続
オフセット対象	団体・企業等向けのチケットによるタクシー利用に伴い排出される CO ₂
排出量算定方法	乗車料金オフセット 年間総ガソリン使用量と年間総 LPG 使用量から年間総 CO ₂ 排出量を算出し、年間総営業収入で割ることで「kgCO ₂ /円」を算出
オフセット料金 負担者	自社
料金徴収方法	徴収なし
排出権の種類	国連認証排出権 CER
情報提供方法	<ul style="list-style-type: none">・ 自社ホームページによる告知・ 飯田市広報への広告掲載・ 車内におけるチラシ掲載

3.3 導入に向けて

カーボンオフセット検討の契機

当社は昭和38年にタクシー事業者として設立しました。そして、平成8年に介護車を導入し、介護タクシーサービスを開始しました。介護タクシーサービスを開始し、介護者の方々と接するにつれ、地域の方の健康の向上に関わる事業も営みたいと感じるようになり、フィットネス事業を開始しました。

フィットネス事業を通じて、地域の方の健康の向上やコミュニティの創出、地域貢献活動を推進していく過程で、当たり前の様に、環境に対する関心も高まっていきました。

企業ビジョンのひとつにも、「私たちは、愛する信州の自然、地域の方々の健康に配慮し、率先して環境問題に取り組んでいきます。」という、環境に対する当社の姿勢を加えました。これまでも環境に関しては、地域で最初にプリスタクシーを導入したり、交通エコロジー・モビリティ財団のグリーン経営認証を取得したりと、さまざまな取組を行っています。現在では普通車両のタクシー16台中、10台がプリウスです。この様に環境に取り組んでいる中で、カーボンオフセットを知ったきっかけは、交通エコロジー・モビリティ財団主催のカーボンオフセットセミナーに出席したことでした。

(おさひめコーポレーションのタクシー)



出所：おさひめコーポレーションホームページ

カーボンオフセット導入の判断

カーボンオフセットセミナーに参加した帰り道には、カーボンオフセットに取り組むことを決意していました。当社はもともと環境に対して力を入れていたということもありますが、プリウスの導入などの環境対応をしたとしても、どうしても排出してしまうCO₂を別の場所で減らせる方法(カーボンオフセット)があると知ったこと、また、取り組むにあたって、必要なことはCO₂の算定と情報提供、オフセット枠(排出権)の購入だけでしたので、比較的簡単に導入できると考えたことが決め手でした。

また、カーボンオフセット自体が比較的自由度の高い取組のため、当社の状況に合わせて、サービスを設計できたことも魅力でした。例えば、カーボンオフセット料金負担に関しては自社で負担する、また全てのお客様にサービスを提供するのではなく、希望するお客様に対してのみサービスを提供する、など柔軟にサービスを検討できました。

カーボンオフセット導入に向けて行った作業

まずはCO₂の算定を行いました。タクシーチケットに対してカーボンオフセットを付与するというサービスを考えていましたので、支援システムが提供する算定方法のなかでも、一番簡易に運営していける「1円あたりCO₂排出量」を算定する方法を選択しました。「1円あたりCO₂排出量」を算定することで、タクシーチケットの販売額を支援システムに入力するだけで、そのチケットによる走行で排出されるCO₂排出量が自動的に計算できるようになりました。「1円あたりCO₂排出量」の算定には、当社の固有値として、年間の総ガソリン使用量と総LPG使用量、年間の総営業収入を利用しました。それ以外の算定に利用する係数は、支援システムが提供しているものを利用しました。当社の固有値は、常日頃から管理している数値であるため、CO₂の算定はすぐに完了しました。

情報提供に関しても、支援システムが提供している情報提供の雛形などを参考にして、ホームページの修正、車内に置いておくチラシの作成などを行いました。

(車内のカーボンオフセットチラシ)

おさひめ負担で、ご利用いただいたタクシー料金をカーボンオフセットさせていただき、当日お客様に証明書を発行いたします。タクシー代1,000円あたり約1kgのCO₂をオフセットできます。

企業・団体様向け
手軽にできる環境貢献活動
「おさひめカーボンオフセット」

私たちおさひめタクシーでは、団体・企業様向けに、タクシー乗車時に排出されるCO₂のうち、どうしても削減できない一定量をおさひめタクシーの費用負担でオフセット(埋め合わせ)する「おさひめカーボンオフセット」サービスを提供しております。

「環境」が時代を代表するキーワードの一つとなっている現代、企業・団体様のCSR活動の一環として、「おさひめカーボンオフセット」サービスをぜひご利用ください。当社専用チケットのお申し込みは☎0265-22-2929へどうぞ。

【おさひめカーボンオフセット】サービスの流れ

企業・団体
↓
おさひめタクシー
↓
交通エコロジー・モビリティ財団

企業・団体
当社専用タクシーチケット利用による乗車料金を支払う

おさひめタクシー
利用時に排出されたCO₂のうち一定量を乗車代の中からオフセット料として、当社負担で支払う

交通エコロジー・モビリティ財団
支払われたオフセット料金を原資にして発電量上回りの小規模水力発電プロジェクトなどに投資

ハイブリッドカープリウスの
おさひめ TAXI (株)おさひめコーポレーション
☎0265-22-2929 飯田市通手町1-44
http://www.osahime.co.jp

排出権に関しては、支援システムを通じて排出権の購入申請を出すだけで済ませるので、すぐに完了しました。取り組む時期が早かったこともあり、当時はCER以外の選択肢が提供されていなかったため、CERを利用していません。今後は、国内で創出されている排出権(国内クレジットやJ-VÉR)を利用することも検討していきたいと思っています。

導入するまでの作業全般を通して、特に大きな課題は発生せず、スムーズに完了させることができました。

3.4 導入による効果等

導入後のサービス運営状況

2010年2月のサービス開始以来、数社のお客様からカーボンオフセット付タクシーチケットを希望いただいています。

カーボンオフセット付タクシーチケットを販売した後に、支援システムにタクシーチケットの販売額を入力することにより、CO₂排出量を自動で算定し、カーボンオフセットを完了しています。その際に出力されるカーボンオフセット証明書もお客様別の宛名表示が出来る機能がありますので、それを利用しています。チケットの販売額をシステムに入力し、証明書の宛名を入力するだけの作業ですので、手間もかからず運営できています。

車内にカーボンオフセットのチラシを常備することで、お客様へ取組をPRすると共に、長野県タクシー協会でのカーボンオフセットに関するプレゼンテーションや、飯田市広報へ

の広告掲載などを行い、積極的に取組を広めています。

導入後の外部の反響

まず、メディアから大きな反響がありました。信濃毎日新聞への掲載や日経新聞の地域面での掲載など、さまざまな新聞やメディアに取り上げていただきました。

また、会社の所在地である飯田市は、環境モデル都市ということもあり、この取組を積極的に評価しています。

特に、環境への取組の積極的な企業や、ISOを取得している企業などが、カーボンオフセットの取組を機に、当社のタクシーをご利用いただける機会も出てきています。全てのお客様が取り組みを評価しているわけではなく、まだまだカーボンオフセットの認知や意義への理解が広まっていくことが大事だと思いますが、環境への意識の高い企業などには十分評価いただける取組だと実感しています。

導入後の社内の反響

前述のとおり、当社は企業ビジョンにも環境への取組をうたっています。また、社員の個人目標において、エコの側面からも目標を持ってもらうことにしています。このようなことから、社員の環境への意識は高く、カーボンオフセットに取り組むことに対して容易に理解を得られました。

一方で、カーボンオフセットの仕組みを社員に完全に理解してもらうのは大変でした。しかし、導入後の新しいお客様の開拓などを通じて、社員の理解度は高まってきました。

3.5 今後の展開

カーボンオフセットの取組を通じて、環境への貢献や、意識の高いお客様への価値提供などが出来ていますが、まだまだ現状は小さな取組です。今後も、積極的に地域に対して情報を発信していくことで、取組を広げていきたいと考えています。

3.6 取組のヒント

おさひめコーポレーションの取組は、「自社でオフセット料金を負担するが、希望する顧客のみに提供する」という意味で珍しい取組です。通常取組であれば「希望する顧客がオフセット料金を負担する」もしくは「自社でオフセット料金を負担し、すべての顧客にオフセットサービスを提供する」のどちらかだと思います。

今回のような取組でもおさひめコーポレーションが成功している理由は、おさひめコーポレーションが顧客に対し、十分に時間を取ってオフセットを説明し、取組に共感いただけるかどうか話し合っているからだだと思います。説明が足らなければ「同じ料金なのに、こちら

にはカーボンオフセットがつかないのか？」ということになりかねません。

おさひめコーポレーションのように「自社でオフセット料金を負担するが、希望する顧客のみに提供する」という形で、かつ、大きな規模でカーボンオフセットに取り組むことを検討する場合には、顧客の不公平感が出ないように注意することが求められます。

一方、料金を自社で負担するという観点からすると、おさひめコーポレーションはハイブリッド車の導入を積極的に進めているため、CO₂排出量が比較的少なく、オフセット料金を自社で負担することへの障壁が低かったことも伺えます。

4. 株式会社ハロー・トーキョー



4.1 基礎情報

設立	平成 20 年（2008 年） 10 月 15 日
事業内容	一般乗用旅客自動車運送業
所在地	東京都江東区千石 3-1-1
従業員数	300 名
URL	http://www.hello-tokyo.co.jp/index.html
支援システムにおける業種	タクシー

4.2 取組概要

概要	WEBにて空港送迎を予約する際に、お客様が希望した場合には、空港送迎定額プランにカーボンオフセットを付与することが出来る
開始時期 ～終了時期	2010 年 11 月～現在も継続
オフセット対象	空港送迎のタクシー利用により排出されるCO ₂
排出量算定方法	料金帯ごと輸送距離オフセット 各ゾーン・エリアの定額料金算出基準距離と支援システムの原単位初期値を利用し、CO ₂ 排出量を算出
オフセット料金 負担者	顧客
料金徴収方法	クレジットカード
排出権の種類	J-VER
情報提供方法	<ul style="list-style-type: none">・ 自社ホームページによる告知・ 車内チラシ（A4 の紙を折って袋状にしたもの。中におつりを入れて客に渡す）

4.3 導入に向けて

カーボンオフセット検討の契機

日本の航空会社がカーボンオフセットに取り組まれているという記事を見て、カーボンオフセットを知りました。当社は両備グループに属していますが、グループの経営テーマのひとつに「安全・安心・エコで健康」というものもあります。また、当社は化石燃料を利用するビジネスを営んでいますので、地球環境や温暖化に関しては、出来る限りのことをしていきたいという思いが最初からありました。

(ハロー・トキョーのタクシー、ハイヤー)



出所：ハロー・トキョーホームページ

カーボンオフセット導入の判断

カーボンオフセットに関しては、グリーン経営認証などでお付き合いのあった交通エコロジー・モビリティ財団のセミナーなどに参加し、理解を深めていきました。

当社はもともと、車両をハイグレードで揃えたり、車両に広告をつけなかったりと、業界の中でも一歩先を行くサービスを提供してきました。カーボンオフセットは、環境対策に取り組めるだけではなく、羽田空港国際化などに伴い、海外のお客様に対して一歩先を行く価値のあるサービスが提供出来るのではないかと考え、導入を決断しました。ちょうどその時に、エコモ財団が支援システムを利用したモデル事業を募集しており、それも取組のひとつのきっかけになりました。

カーボンオフセット導入に向けて行った作業

CO₂の算定は、送迎区間に応じて距離を求め、LPG車、GAS車別に排出係数を乗じて算出しました。算定に関しては慣れていないこともあり、苦労しましたが、支援システムが提供している係数を利用し、また、交通エコロジー・モビリティ財団から適宜アドバイスをいただくことで大きな問題なく算定を終えることが出来ました。

情報提供については、お客様に取組をご理解いただけることが重要と考え、方法を検討しました。お客様と直接接点を持てる乗車中に取組をPRしたいと思っておりましたが、当社はお客様が快適に過ごせるよう車内に広告などの掲示物を貼っていません。そこで考えたのが、カーボンオフセットに関して記載したA4の紙を折って袋状にし、その中におつりを入れてお渡しするというやり方です。A4の紙を袋状に折る作業は、乗務員全員で実施しました。

(お客様におつりを入れて渡す袋)

折る前のA4紙

六つ折りにしたA4紙



また、当社の取組は、カーボンオフセットを希望するお客様に費用をご負担いただく取組であるため、WEBにて空港送迎を申し込む際にカーボンオフセットするかどうかを選択出来るようにし、空港送迎料金と共にカーボンオフセット料金もクレジットカードで事前支払い可能な仕組みを構築しました。

(WEBにおけるお申し込みフォーム)

■ 成田空港へお送りする際のお申し込みフォーム <下記■は必須項目です> (SSL対応)

■ 空港送迎輸送規約への同意	<input type="checkbox"/> 輸送規約に同意した
※カーボンオフセット制度の趣旨にご賛同いただける方は「↓負担する」をご選択ください。	
■ カーボンオフセット	<input checked="" type="radio"/> 負担しない <input type="radio"/> 趣旨に賛同し、負担する
■ お申し込みの内容	<input type="checkbox"/> 全行程が定額料金 <input type="checkbox"/> 定額料金+メーター料金(経由地等あり) <input type="checkbox"/> 確認のため料金を連絡して欲しい
■ お迎えに上がる日	2011年 8月 選択日
■ お迎えに上がる時間	選択時 選択分
■ お迎え先の種別 (当日お迎えに上がる場所)	<input type="radio"/> ご自宅 ※下段にご住所もご入力ください <input type="radio"/> 勤務先 ※下段にご住所もご入力ください <input type="radio"/> その他 ※下段にご住所やホテル名等をご入力ください
■ お迎え先のご住	

出所：ハロー・トーキョーホームページ

排出権の購入については、どの排出権を購入するかという点で非常に悩みました。購入費用は海外の排出権(CER)が安いので、取組を広げるためにはCERが良いという意見もありましたが、最終的には日本における排出権であるJ-VERを利用することにしました。カーボンオフセットサービスを提供するに当たり、そこで利用している排出権が海外で作られたものより、日本で作られたものの方が、お客様のイメージが湧きやすいと思ったからです。やはり取組がイメージしやすい、実際に現地に行って排出権が創出された現場を見ることが出来るという点には非常にこだわりました。

4.4 導入による効果等

導入後のサービス運営状況

カーボンオフセットサービスのお申し込みごとに、支援システムからオフセットの報告（オフセット枠（＝排出権）の利用報告）をしています。支援システムではオフセットの報告毎に証明書が発行されるため、お申し込みいただいたお客様宛てにして印刷し、ご乗車いただいた際に手渡しています。宛名入りの証明書は大変ご好評いただいています。オフセットサービスのお申し込みごとに報告をしていますが、支援システムのWEBに慣れたので、特段の作業負荷もなくサービスを運営できています。

導入後の外部の反響

新聞（日経MJ、サンケイビジネスアイ）やテレビ（日本テレビ「ズームイン SUPER」）、業界紙などに取り上げてもらい、知名度が上がった点は非常に良かったと思います。

また、外資系企業など環境に先進的に取り組まれている企業様からは、この取組を機に当社としての姿勢を評価していただき、新しくご契約をいただくということもありました。

導入後の社内の反響

希望者に対してカーボンオフセット説明会などを開催し、取組の周知に努めてきました。ただ、興味がある社員の理解度は高いものの、社員の間での理解度にはばらつきがある状況です。今後も引き続きカーボンオフセットの意義や内容などを定期的に伝えていきたいと思っています。

4.5 今後の展開

取組を評価してくれる顧客もいますし、環境のためにもなりますので、カーボンオフセットを継続していきたいと考えています。また、英文WEBページの立ち上げなど、さらに海外の方へ訴求できるような施策に取り組んでいきたいと考えています。

4.6 取組のヒント

ハロー・トーキョーのお取組は、既存のサービスにオフセットを付与しているにも関わらず非常に効率的に運営されていると感じました。

ポイントは、以下の3点だと思われます。

- ・定額サービスであること

⇒CO₂の量、つまりはオフセットの料金が予め分かるため、料金の設定が容易です。

- ・事前にお申し込みいただくこと

⇒当日の乗車時に宛名の入った証明書をお渡しすることが出来ます。カーボンオフセットは目に見えないサービスであるため、証明書をお渡しすることで顧客満足度は向上すると考えられます。

- ・WEBからのお申し込み限定していること

⇒現場でお客様にカーボンオフセットの仕組みやメリット・方法などを説明する時間はなかなか取れないと思われます。一方、WEBからお申し込みをされるお客様に対しては、WEB上でしっかりと分かりやすく説明することが可能になります。

これらのポイントは、事業者が自社のどのサービスにカーボンオフセットを導入するかを検討する場合に、大変参考になるとと思われます。

5. 株式会社クラウン観光交社



5.1 基礎情報

設立	昭和 32 年（1957 年）
事業内容	<p><旅行全般></p> <p>(1) 団体旅行・個人旅行の企画・手配</p> <p>(2) 国内・海外旅行パッケージ商品の販売</p> <p>(3) 航空・船舶・鉄道・バス・宿泊施設などの一切の予約・発券・販売</p> <p>(4) 旅券・各国査証取得代行</p> <p><損害保険の代理業務></p> <p>旅行傷害保険の代理販売</p>
所在地	大阪市住吉区苅田 7 丁目 4 番 23-100 号
従業員数	14 名
URL	http://www.crown-kanko.co.jp
支援システムにおける業種	旅行

5.2 取組概要

概要	特定の法人顧客の要望に応える形でカーボンオフセットツアーを手配
開始時期 ～終了時期	2011 年 6 月 15 日～18 日のツアー
オフセット対象	ツアーにおける飛行機、鉄道、バスの利用において排出される CO ₂ をカーボンオフセットする
排出量算定方法	支援システムが提供している原単位を利用し、各交通機関の走行距離や人数などから CO ₂ 排出量を算出
オフセット料金 負担者	顧客
料金徴収方法	ツアー代金徴収時に一括徴収
排出権の種類	国連認証排出権 CER
情報提供方法	・ 顧客への見積・提案時に個別説明

5.3 導入に向けて

カーボンオフセット検討の契機

既存の法人のお客様からカーボンオフセットに関する提案依頼があったことがきっかけでした。もともとそのお客様へは毎年定期的にツアーをやらせていただいていた。環境に対して非常に熱心に取り組まれており、カーボンオフセットも自社にて実施されているお客様でした。その関係で、ツアーで排出されるCO₂に関しても、当社のような旅行代理店を通じてカーボンオフセットできないか？と依頼されたのだと思います。

カーボンオフセット導入の判断

お客様から提案依頼がありましたので、カーボンオフセットに関してWEB等で調べて、交通エコロジー・モビリティ財団の支援システムを知りました。交通エコロジー・モビリティ財団の支援も得て、どの程度のCO₂排出量になるのか、また、利用可能な排出権とその金額をお客様に提案しました。その結果、お客様から提案を受け入れていただけましたので、支援システムへ参加し、当社としてカーボンオフセットを付与したツアーを提供することになりました。

当社の一般的なサービスへカーボンオフセットを付与するのではなく、個別のお客様のご要望に応える形で導入するため、カーボンオフセットへの取り組みはスムーズに決まりました。排出権の料金はお客様に負担いただきました。

カーボンオフセット導入に向けて行った作業

CO₂の算定とオフセット枠（排出権）の購入を行いました。CO₂の算定は、支援システムのWEBにて提供されている原単位を利用しながら行いました。最初は、WEBの使い方が分からなかったのですが、交通エコロジー・モビリティ財団が電話にて説明してくださり、問題なく算定を行うことができました。

排出権に関しては、カーボンオフセット自体が個別のお客様からのご要望でしたので、お客様に選んでもらいました。CER、J-VER、国内クレジットと支援システムから提供可能な排出権とその単価を提示しましたが、国連認証排出権であるCERを利用することになりました。

5.4 導入による効果等

導入後のサービス運営状況

カーボンオフセットツアーをご支援したお客様へは支援システムから発行される証書をご提供しました。現状では、その他のお客様へカーボンオフセットサービスを企画、提案していません。

導入後の外部の反響

プレスリリースなどは特に行っていないため、外部の反響も特にありません。ただ、お客様は、カーボンオフセットを実施するにあたり、プロバイダーを利用したり自社で排出権を調達したりといった選択肢もあったと推測しますが、当社を選んでいただいたということは、評価されたのではないかと思います。

導入後の社内の反響

今回初めてカーボンオフセットツアーを導入したところ、社内でも「今後はこのようなエコなツアーを企画したい」、「カーボンオフセットを営業のパッケージに入れて行きたい」といった声が上がりました。実際に取り組んだことで、少しずつ社員の意識も変わってきていると思います。

5.5 今後の展開

今回カーボンオフセットを提供させていただいたお客様へは今後もしっかりと提案していきたいと思います。また、その他のお客様に対しても営業やご提案の中に、カーボンオフセットを取り入れて行きたいという気持ちはありますので、引き続き検討していきたいと思います。

5.6 取組のヒント

お客様の中に環境に対する意識の高い企業がいるということは、どの企業でもあり得ます。そのようなお客様に対して、環境に関するご提案を行うことで、競合企業とのサービスの差別化が可能になります。

この事例のように、個別のお客様への対応や規模が小さいお取組の場合は、CO₂の算定などカーボンオフセット導入に至るまでの作業負担の大きさでお客様への提供を断念するケースが多いと思われます。クラウン観光のように、CO₂の算定や排出権の調達がシステム化されている支援システムを利用することで早期・低コストでお客様へのサービスを実現したところは参考になると思われます。

6. 国際自動車株式会社



6.1 基礎情報

km グループ設立	大正 9 年（1920 年）3 月
事業内容	関係会社事務受託事業、事業用不動産管理事業、旅行事業
所在地	東京都港区赤坂 2-8-6 km 赤坂ビル
従業員数	194 名
URL	http://www.km-group.co.jp
支援システムにおける業種	旅行

6.2 取組概要

概要	ふるさとづくりツアーにおけるバスの運行に伴い排出されるCO ₂ を、参加者が費用を負担し、カーボンオフセットする
開始時期 ～終了時期	2011 年 1 月 26 日～27 日
オフセット対象	ツアーにおけるバスの運行により排出されるCO ₂
排出量算定方法	支援システムが提供している原単位を利用し、ツアーにおける実際のバスの走行距離からCO ₂ 排出量を算出
オフセット料金 負担者	ツアー参加者 (一部は国際自動車負担)
料金徴収方法	ツアー代金徴収時に一括徴収
排出権の種類	J-VER
情報提供方法	<ul style="list-style-type: none">・ チラシによる告知・ ツアーコンセプトブックの配布・ ツアー実施中における説明

6.3 導入に向けて

カーボンオフセット検討の契機

当社は福利厚生の一環として、2009年11月に長野県信濃町と「企業のふるさとづくり協定」を締結しました。当社グループ社員の健康維持を目的として地域と企業が互いに支え合う場所を創りたい、そして信濃町を当社グループのふるさとにしたいという思いから協定を締結しています。信濃町が社員のふるさとになり健康が促進されることで、お客様や社員の安全面などに大きな意味があると思います。

その協定の取組の一環として、定期的に信濃町を訪れるふるさとづくりツアーを実施しています。今回そのツアーに初めてカーボンオフセットを取り入れるきっかけとなったのは、海外ではなく日本で創出される排出権であるJ-VER制度を知ったこと、そして長野県でJ-VERが創出されていることを知ったことです。

カーボンオフセット導入の判断

この「企業のふるさとづくり協定」の一環であるふるさとづくりツアーは、私たちが信濃町を訪れ心身ともに癒されるだけでなく、信濃町もこの取組によって活性化されるという、互恵関係でなければなりません。長野県で創出されるJ-VERを利用して、ツアーのカーボンオフセットをすることによって、地産地消の環境に配慮したツアーが実施出来るだけでなく、J-VERの購入を通じて長野県の森林保全活動にも寄与できます。

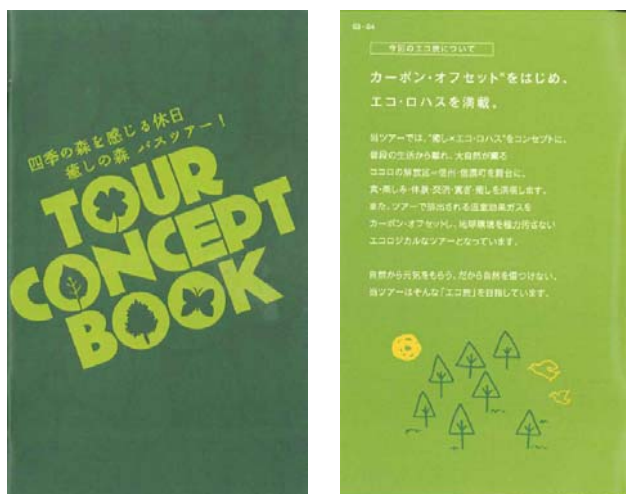
たまたま、J-VERを利用したカーボンオフセットツアーを企画している際に、支援システムを利用したモデル事業の話をつかぎ、支援システムを活用することに決めました。

カーボンオフセット導入に向けて行った作業

これまでこのツアーは4回実施していますが、全て参加者は当社の社員やお取引先様でした。今回のカーボンオフセットを取り入れたツアーで初めて一般募集を行いました。一般募集実施にあたり、カーボンオフセットに必要な料金を算出するために、まずはCO₂排出量の算定を行いました。CO₂の算定は、ツアーにおけるバスの走行距離さえ分かれば、支援システムが提供している排出係数を利用して算定できますので、大きな課題もなく実施できました。

CO₂の算定後、排出権の単価を乗じた総額を、ツアー参加者の目標人数で割ることで一人当たりのカーボンオフセットの料金設定(210円)を行い、チラシを製作しました。目標人数を下回った場合にはカーボンオフセット料金の不足分を当社で負担してカーボンオフセットを実施することは事前に決めていました。

(ツアー客へ配布したコンセプトブック)



6.4 導入による効果等

導入後のサービス運営状況

ツアーのカーボンオフセットという取組ですので、定常的な運営はなく、ツアー終了後に実際の走行距離からCO₂を再度算定したこと以外は作業を行っておらず、非常に簡単に運営できました。

導入後の外部の反響

ツアーには、カーボンオフセットだけではなく、かまくらづくりや、森林セラピーなど、エコやロハスを目的としたイベントを多く組み入れていましたので、参加された方からは、エコに対する意識が高まったという声を多くいただきました。

カーボンオフセットについても、ツアーバスの中で参加者へ説明などをしたことにより、排出権に関する理解が深まったとの声をいただきました。

また、今回のツアーは、日本経済新聞にも掲載されました。

(ツアーの様子)

バイオエタノールの勉強会



かまくらづくり



導入後の社内の反響

実際にカーボンオフセットに取り組むことで、私たち社員も排出権やCO₂について理解を深めることができました。1泊2日のツアーバスを走行させることでどれくらいのCO₂が排出されるのか？また、それをオフセットするためにどの程度の費用が掛かるのか？ということ、取り組みを通じて実感・認識することができました。

6.5 今後の展開

これからも事業を展開するにあたり、環境への取組をひとつひとつ着実に実現していきたいと思っています。まずは現在実施しているツアーを今後も定期的に開催していき、長野の自然とふれあい、地元の排出権を利用してカーボンオフセットしていく取組を続けていきたいと思っています。実際にツアーに参加された方々の満足度や環境への理解度は非常に高いので、そういう方々がまた知り合いに紹介するという好循環を生み出せるようなツアーにしていこうと、少しずつ社員や参加者の環境意識を高めていければと思います。

6.6 取組のヒント

国際自動車の取組は、排出権をうまく活用してツアー参加者へのオフセットの理解や、環境への取組の大切さをPRしている点が参考になります。長野県の自然に触れ合うツアーを、長野県で創出される排出権を利用することで、環境に対する負荷を低減しつつ実施できる。そして、その排出権を購入した代金は長野県における森林保全活動の資金となるという、非常にわかり易く、かつ、取組の意義が伝わりやすい仕組みです。

このように、排出権を活用してPRしていく形は、今回のような地産地消だけではなく、例えば「インドに自社工場を持っているので、インドの排出権（CER）でカーボンオフセットをする」「会社の創業の地が九州なので九州の国内クレジットでカーボンオフセットをする」など、どのような取組でも当てはめられる方法です。

また、CO₂の排出量をバスの燃費などから求める場合には、排出量は参加する人数に関わらず、走行距離により決まります。この事例のように、参加者にも費用を負担いただく場合、応募が少なかったときにはその費用を企業が負担する必要があることを予め認識しておくことも、募集型企画旅行のカーボンオフセットを検討するうえでは大事なポイントです。

7. ダイキン福祉サービス株式会社

7.1 基礎情報

設立	昭和 51 年（1976 年）ダイキン工業(株) 100%出資
事業内容	保険代理業、旅行事業、商品販売事業、住宅関連事業、融資事業、自動車メンテナンス事業、自動車リース業、造園事業、社内発送業、書類保管業、軽印刷事業、警備業
所在地	大阪市北区中崎西 2 丁目 4 番 1 2 号梅田センタービル
従業員数	372 名（平成 22 年 4 月 1 日現在）
URL	-
支援システムにおける業種	旅行

7.2 取組概要

概要	お客様が希望した場合には、お客様が費用を負担し団体旅行や業務出張をカーボンオフセットする
開始時期 ～終了時期	2010 年 11 月～現在も継続
オフセット対象	団体旅行や業務出張の移動により排出される CO ₂
排出量算定方法	支援システムが提供している原単位を利用し、フライトの離発着地などに基づいて CO ₂ 排出量を算出
オフセット料金 負担者	顧客（団体旅行）・自社（業務出張）
料金徴収方法	ツアー代金徴収時に一括徴収
排出権の種類	国連認証排出権 CER
情報提供方法	・ チラシ

7.3 導入に向けて

カーボンオフセット検討の契機

当社は 10 年程度前から環境への取組を行ってきています。ただ、紙・電気の利用量の削減や、業務効率化など、内部業務における環境負荷を減らしていくという取組がほとんどでした。ダイキングループの、事業全般に渡って環境活動を展開する行動指針に基づき、当社も顧客へ提供するサービス自体を環境配慮化することで、顧客へのサービスに根ざした環境活動を推進していきたいという方針を掲げ、サービスを環境配慮化することが可能なカーボンオフセットという取組の検討を始めました。

カーボンオフセットのアイデア自体は、各事業部から構成している環境のプロジェクトチームの中で出てきました。

カーボンオフセット導入の判断

導入の検討を開始してから決断するまでに、半年程度かかりました。決断までに時間が掛かった理由としては、「環境をお金で買うことがよいのか？」などさまざまな課題が出てきたからです。ただ、最終的には顧客へのサービス提供という本来業務で環境活動が行えること、地球環境に対してまずは行動を起こすことが大事、という思いのもと導入を決断しました。

顧客へのサービス提供を通じて環境活動を行うことで、社員は顧客に対してその取組を説明する必要が出てきますし、実際に受注した場合は環境に貢献できたという実感が強くなると思います。その実感が、社員やグループの意識を高め主体的に環境に取り組んでいくきっかけになったらと思います、まずは行動することが大事だと考えました。

支援システムを選択したのは、CO₂ の算定などの仕組みが用意されているため、導入が早そうだと感じたことが決め手でした。

カーボンオフセット導入に向けて行った作業

チラシの作成や、オフセット枠（排出権）の調達を行いました。チラシの作成なども支援システムが用意しているチラシの雛形などを使うことで、あまり負荷もなく導入が出来ました。排出権は国連認証のCERを選択しましたが、あまり利用する排出権の種類にはこだわってはいません。

(カーボンオフセットのチラシ)

楽しい旅行で 地球への思いやいを！！ カーボンオフセット旅行

カーボンオフセットについて

近年大きな問題となっている地球温暖化、今年の夏も異常に暑かった。平均気温の上昇、日本や世界各地での大雨洪水災害、サンマ漁不振、農作物不作など、既に私たちの身の回りに大きな影響が始まっています。このまま地球温暖化が進んだ場合、異常気象の頻発、生物種の減少・絶滅、食料の減少、海水面の上昇による海岸侵食など、さまざまな影響が一層深刻になると予測されます。そんな地球温暖化への対策の1つとして、私たちにはカーボンオフセットという選択肢があります。カーボンオフセットとは、自分の温室効果ガス排出量のうち、どうしても削減できない量の全部又は一部を他の場所での排出削減・吸収量でオフセット(埋め合わせ)することをいいます。

削減・吸収クレジット
資金的に支援
別の場所での削減・吸収量

CO2排出量 CO2排出削減 オフセット オフセット後排出量

カーボンオフセット旅行

旅行中の移動や宿泊に伴い排出されるCO2がオフセットされる旅行商品、「カーボンオフセット旅行」を取扱います。地球環境への関心の高いお客様のご利用をお手伝いします。

例、移動時のCO2発生量とオフセット料金、いずれも片道、お一人
 JR新幹線利用 ~ 新大塚ー東京間 15Kg/約75円CER
 航空機利用 ~ 伊丹ー羽田間 75Kg/約375円CER

国土交通省、交通エコモ財団が運営する交通・観光カーボンオフセット支援システムを利用し、オフセットを実施します。

対象	旅行中の公共交通機関による移動とホテル宿泊により排出されるCO2
算定方法	フライトからの排出量は、Defraの算定方法に基づいて、交通エコモ財団の交通・観光カーボンオフセット支援システムで算出します。鉄道からの排出量は、J-COFの算定方法ガイドラインに、バスとホテルからの排出量は、交通エコモ財団作成、国土交通省推奨の『交通・観光カーボンオフセットガイドライン』に基づいて算出します。
削減・吸収クレジットについて	フィリピン NorthWind Bangui湾の風力発電の国連認証クレジット(CER)を利用しています。詳しくは、以下のWEBページをご覧ください。 http://www.co2-os.jp/

★オフセット料金はおお客様にご負担いただき、「カーボンオフセット証明書」を発行します。

ダイキントラベルの地球温暖化防止取り組み

紙の無駄遣い防止や、クールビズ導入など、温暖化対策に積極的に取り組んでおります

あなたにも出来る身近な温暖化対策

むだな車利用を見直し、徒歩・自転車・公共交通機関の移動を増やすことでCO2排出を削減出来ます

ダイキントラベル・ダイキン福祉サービス 旅行部

7.4 導入による効果等

導入後のサービス運営状況

2010年11月からサービスを開始し、2010年度は9.6tのカーボンオフセットを実施できました。2011年度は開始4ヶ月間で6tのカーボンオフセットが実施出来ており、取組は拡大しています。

一方で、カーボンオフセットに関して説明しても、なかなかお客様に仕組みが理解いただけない点や、排出権のイメージが浮かびにくいいためお客様が環境貢献の実感を持ちにくいといったところは課題として認識しています。取組自体は広げていますので、しっかりとコミュニケーションを取りながら徐々にカーボンオフセットへの理解などを進めていければと思っています。

導入後の外部の反響

お客様にもコストが掛かる点や、カーボンオフセットへの理解などの課題もあり、全てのお客様にカーボンオフセット旅行などが受け入れられているわけではありません。ただ、環境をテーマにしたツアーのお客様や、幹事様が環境に関心の高いお客様には、取り組みを評価いただいてカーボンオフセットの実施に至っています。一般向け（お客様以外の外部）に広くはPRしていませんので、特に外部からの反響はありません。

親会社のダイキン工業からは、カーボンオフセットを提供することにより、環境に貢献したい人の選択肢を増やしている点などを評価してもらっています。

導入後の社内の反響

部課長所長会議などで取組について報告したりしていますが、全社的にはなかなか理解が進んでいない状況です。ただ、実際に取り組んでいる旅行部の担当者は、業務を通じて環境貢献することで、その意義を実感していると思います。

7.5 今後の展開

今は、自社の業務出張のカーボンオフセットも含め、実績を積み上げている段階だと思っています。着実にカーボンオフセットの実績を伸ばしていき、今後はその実績をPRしながら個人旅行への展開やグループ会社への業務出張におけるカーボンオフセットの提案などをしていきたいと思っています。また、ダイキン工業が国内クレジットの創出に取り組んでいることもあり、グループとして連携してカーボンオフセットに取り組むことも模索していきたいと思っています。

7.6 取組のヒント

ダイキン福祉サービスのように、自社のサービスを環境配慮化することが重要な目的の場合は、カーボンオフセットは強力なツールになり得ます。特に、他社との商品・サービスの差別化が難しい業種や、別の会社が企画・開発した商品・サービスを提供する代理店などの業種などについては、自社において商品・サービスを環境配慮化することが難しいケースが多く、カーボンオフセットを利用することで差別化を図ることが出来ます。

また、最近では環境対策に積極的に取り組んでいる企業の間で、自社のCO₂の管理・削減の対象範囲を、自社ビルや自社工場だけでなく、取引先や営業出張による排出にまで広げる動きが出てきています。このような企業に対しては、営業出張によるCO₂排出量が算定でき、かつ、それをオフセット出来るようなサービスは良い提案になると思われれます。

交通・観光カーボンオフセット支援システム

活用事例集

発行 交通エコロジー・モビリティ財団
〒102-0076 東京都千代田区五番町10番地
五番町KUビル3階
TEL 03-3221-7636
FAX 03-3221-6674
URL <http://www.ecomo.or.jp/>

